

NGO・外務省定期協議会全体会議
連携推進委員会 NGO 側振り返り
要約

2018 年度<報告及び成果>

- 1) **NGO 側連携推進委員の活動強化・維持**「日本全国の NGO の声を届けるために」
 - ① 様々なネットワークからの委員 10 名体制、② 全国 86 団体の意見集約、
- 2) **外務省（民間援助連携室）との更なる対話促進**「信頼に基づく率直な意見交換、対話、協議、その結果としての制度改定」

年 5 回の公式会議に加え、9 回のタスクフォース会合→忌憚のない協議、意見交換。

 - ① **日本の国際協力 NGO の抜本的強化 10 項目**「全国の NGO の意見を集約し提案」
 - ・ アンケートを通じて全国 86 団体が日本の NGO 強化策について意見を提出
 - ② **日本 NGO 連携無償資金協力（N 連）**「一般管理費を含め多くの提案が実現」
 - ・ NGO 側から 100 項目の提案を行う。TF 等で議論を行い、多くの改善点が平成 31 年度手引きに反映された。特に、一般管理費については、最大 15%の適用が可能となった。その過程で NGO と外務省がともに力をあわせ、制度設計の準備を行う。
 - ・ 案件数 113 件 50.74 億円→106 件 50.46 億円。31 か国・1 地域で活動
 - ③ **NGO 活動環境整備支援事業（N 環）**「TF での議論を踏まえ、国内研修も対象に」
 - ④ **安全対策強化**「NGO は能力向上を継続。外務省との対話に一定の進展」
 - ⑤ **国際機関との連携**「国際機関、政府、NGO 3 者のパートナーシップ強化への議論」

2018 年度<課題>

- 1) **日本の国際協力 NGO の抜本的強化 10 項目**

多様な意見を 10 項目にまとめあげること、その中で一般管理費の拡充に注力してきたが、その他の事項については、議論が成熟していないものも多い。
- 2) **日本 NGO 連携無償資金協力（N 連）**： NGO 側から制度改定の要望について、かなりの前進が見られた一方、改善できなかった事項も多く残されている。
- 3) **NGO 活動環境整備支援事業（N 環）**「毎年の予算漸減で NGO の経営環境が悪化」

2019 年度<活動方針>

引き続き、日本全国の NGO の意見を集約し、民間援助連携室をはじめとする外務省と、信頼に基づく積極的な対話を行うことで、連携・協働を拡大し、その各事業の質を高めることで、開発途上国の人々の生活向上や SDGs の達成に貢献する。

- 1) **日本の国際協力 NGO の抜本的強化 10 項目**： NGO の主体性を維持した形での「外務省からの委託事業」など、「NGO の抜本的強化 10 項目」の実現を引き続き目指していく
- 2) **日本 NGO 連携無償資金協力（N 連）**

アンケートを通じた全国 NGO の意見集約と TF を通じた外務省と手引き改定の協議。
- 3) **NGO 活動環境整備支援事業（N 環）**：業務簡素化や新規のスキームの検討
- 4) **国際機関との連携**：国際機関、政府、NGO の連携強化に関する意見交換を継続し、連携実績等に関するデータ蓄積に基づいた具体的な施策と計画を検討、立案する。
- 5) **安全管理**：新たに安全管理を恒常的なテーマを設定した TF による協議
- 6) **NGO と ODA の連携に関する中期計画**：中期計画の目標達成とその成果、課題の検証
- 7) **NGO-JICA 協議会との連携促進**「情報共有や協調行動の促進」

以上

「連携推進委員会」2018年度の振り返りと2019年度の活動方針

連携推進委員会 NGO 側委員一同

2018年度＜報告及び成果＞

2018年度の連携推進委員会は例年通り3回開催され、前年度同様毎回35～40名前後のNGO関係者、外務省からは大臣政務官・国際協力局長・NGO大使が出席し、NGOとODAの連携に関する情報共有と議論が行われた。また、この委員会開催にあたって、事前の打ち合わせやテーマごとの協議が行われ、連携や協働に向けての相互理解がさらに深まった。これらの連携による主な成果は以下のとおりである。

1. NGO側連携推進委員の活動強化・維持「日本全国のNGOの声を届けるために」

前年度と同様、より幅広い意見を連携推進委員会に反映されるため、地方のネットワークを含め様々なネットワークからの代表で構成される合計10名の連携推進委員で、様々な課題について外務省との対話、協議、連携、協働を行ってきた。

また、日本NGO連携無償資金協力（N連）やNGO活動環境整備支援事業（N環）、更に日本のNGOの抜本的強化について、全国の86団体からアンケート調査により意見を募り、これを集約し、要望を取りまとめた上で、連携推進委員会での議論に活用した。

2. 外務省（民間援助連携室）との対話の更なる促進「信頼に基づく率直な意見交換、対話、協議、その結果としての制度改定」

全体会議、臨時全体会議および3回の連携推進委員会の合計5回の公式な会議に加え、特に重点となるテーマについては、昨年度に引き続き、NGO側の連携推進委員と民間援助連携室を中心とした外務省側とテーマごとにタスクフォースとして意見交換や協議を行った。その回数は合計9回に及ぶ。そこで協議された重点のテーマは6つであり、以下においてその詳細を述べる。

① 日本の国際協力NGOの抜本的強化10項目「全国のNGOの意見を集約し提案」

2018年10月5日～18日の間、アンケートを通じて全国86団体が日本のNGO強化策について意見を出し、これまでのNGO・外務省定期協議会連携推進委員会やNGO-JICA協議会での議論を踏まえ、「日本の国際協力NGOの抜本的強化10項目」（①一般管理費を15%へ拡充、②NGO活動予算の抜本的拡充と中小NGOスキームの新設＜小規模スキームの新設、外務省からの委託事業、ジャパン・エイド・マッチの新設含む＞、③国際機関連携強化に向けた環境整備の実現、④国際会議等への参加と提言の

促進、⑤JICA ボランティアの本邦 NGO 派遣環境整備、⑥開発・人道ニーズがある地域への渡航制限の緩和、⑦働き方改革促進と業務効率化、⑧ODA と NGO が一体となった国際協力広報強化、⑨NGO 活動環境整備支援事業（N 環）の拡充、⑩ネットワーク NGO への資金提供）をまとめ、2018 年 10 月に開催された臨時全体会議で発表した。この内、「①一般管理費を 15%へ拡充」で大幅な前進があった他、「⑥開発・人道ニーズがある地域への渡航制限の緩和」（詳細は後述）において一部顕著な成果が見られた。

② 日本 NGO 連携無償資金協力（N 連） 「一般管理費を含め多くの提案が実現」

日本 NGO 連携無償資金協力事業（N 連）の手引きについての全国の NGO からの改定案をまとめ、100 項目の提案を行った。TF 等で議論を行い、多くの改善点が、平成 31 年度手引きに反映された。特に、一般管理費については、最大 15%の適用が可能となったこと、またその過程で NGO と外務省がともに力をあわせ、制度設計の準備を行うことができたことは大きな成果と言える。2018 年度計 31 か国・1 地域／106 件／59 団体が採択され、G/C 締結額は 50.46 億円となった。結果、前年度の 35 か国・1 地域／113 件／62 団体 G/C 締結額 50.74 億円から微減となった。（詳細は別紙参照）

③ NGO 活動環境整備支援事業（N 環）・NGO 補助金 「国内研修も対象に」

NGO 活動環境整備支援事業（N 環）や補助金の手引きについても 10 月に全国の NGO からの改定案を 36 項目にまとめ、TF 等で議論を行うことで、NGO 海外スタディ・プログラムが NGO スタディ・プログラムと名称が変更され、国内研修も可能になる等の改訂につなげることができた。受託団体数及び予算面では、N 環の NGO 相談員では 15 団体（前年度 15 団体）、NGO スタディ・プログラム 9 団体（前年度 7 団体）、NGO インターン・プログラム 9 団体（前年度 10 団体）、NGO 研究会 3 団体（前年度 3 団体）、補助金 8 団体 1,110 万円（前年度 12 団体 1,363 万円）となった。

④ 安全対策強化 「NGO は能力向上を継続。外務省との対話に一定の進展」

NGO による能力向上の取り組みとして、NGO 安全基準チェックリストを用いた各 NGO による安全管理の自己診断が開始された他、JICA NGO 等活動支援事業を含む各種安全管理研修が全国の NGO を対象に開催された。以上と並んで、高リスク地域への政府資金による邦人渡航について NGO と外務省の対話と協議が進められ、渡航情報レベル 3 地域（ガザ等）への邦人渡航に関する N 連契約書文面について合意が形成された他、南スーダンへの邦人渡航が再開されるに至った。

⑤ 国際機関との連携 「国際機関、政府、NGO 3 者のパートナーシップ強化への議論」

NGO 側連携推進委員と日本 UNHCR-NGO 評議会（J-FUN）の呼びかけにより 2018 年 10 月、11 月及び 2019 年 1 月の 3 回、「国際機関と NGO の連携強化に関する意見交換会（UNPaD）」が、4 つの国際機関と 14 の NGO 等の参加により開催された。同会合では政策レベルから実務レベルまで、率直な意見交換がなされ、そこで出された問題意識や課題は第 1 回及び第 2 回連携推進委員会にて外務省にも共有された。その上で、国際機関、政府、NGO への提言書が 2019 年 2 月にまとめられ、第 3 回連携推進委員会

にて外務省と意見交換がなされた。そして次年度以降、本提言の内容も踏まえながら、より実務的な意見交換と協議を継続することが合意された。

⑥ 連携中期計画

第1回連携推進委員会で3年目の進捗報告がなされ、第2回連携推進委員会以降は4年目の重点課題の進捗や5年目(最終年)を目指して連携中期計画のこれまでの成果・課題の検証について、議論を行った。

2018年度<課題>

1) 日本の国際協力 NGO の抜本的強化 10 項目

本年度は、多様な意見を10項目にまとめあげること、そしてその中でも一般管理費の拡充に注力してきたが、その他の事項については、議論が成熟していないものも多い。

2) 日本 NGO 連携無償資金協力 (N 連)

全国の団体からのアンケート調査に基づく NGO 側から制度改定の要望について、かなりの前進が見られた一方、改善できなかった事項も多く残されている。

3) NGO 活動環境整備支援事業 (N 環) ・ NGO 事業補助金 「毎年の予算漸減で NGO の経営環境が悪化」

タスクフォース等を通じ、一部で制度の改定など NGO 側の要望に応えられたが、特に NGO 事業補助金に至っては2014年度の16団体1,996万円と比べ、団体数50%、金額で56%にまで大幅に下がっている。2017年度と比べても、件数が8件(前年度より4件減)、予算も300万円減となっており、N環とともに対策が急務といえる。

2018年連携推進委員会の活動

2018年度「連携推進委員会」 関連会議 一覧		
回数	日付	内容
1	2018年5月22日（火）	全体会議連携事前会合
2	2018年5月24日（木）	連携推進委員間ZOOM会議
3	2018年6月5日（火）	全体会議／タスクフォース／連携推進委員会議
4	2018年7月4日（水）	連携推進委員会事前会合
5	2018年7月18日（水）	第1回連携推進委員会
6	2018年8月30日（木）	会計検査院結果報告会／委員間会合
7	2018年10月12日（金）	NGO-国際機関会議①
8	2018年10月23日（火）	連携推進委員会タスクフォース
9	2018年10月30日（火）	臨時全体会議／連携事前会合
10	2018年11月12日（月）	連携推進委員会タスクフォース
11	2018年11月14日（水）	NGO-国際機関会議②
12	2018年11月21日（水）	第2回連携推進委員会／手引き説明会
13	2018年12月6日（木）	連携推進委員会タスクフォース
14	2018年12月19日（水）	連携推進委員会タスクフォース
15	2018年12月26日（水）	連携推進委員会タスクフォース
16	2019年1月10日（木）	連携推進委員会タスクフォース
17	2019年1月11日（金）	NGO-国際機関会議③
18	2019年1月15日（火）	連携推進委員会タスクフォース
19	2019年1月19日（土）	タウンミーティング（仙台開催）
20	2019年1月20日（日）	タウンミーティング（福岡開催）
21	2019年1月25日（金）	連携推進委員会タスクフォース
22	2019年1月31日（木）	タウンミーティング（名古屋開催）
23	2019年2月2日（土）	タウンミーティング（大阪開催）
24	2019年2月6日（水）	タウンミーティング（東京開催）
25	2019年2月20日（水）	連携推進委員会事前会合
26	2019年3月7日（木）	第3回連携推進委員会
27	2019年4月2日（木）	賛助会員との意見交換会／N連手引き説明会

2019 年度<活動方針>

2019 年度の連携推進委員会では、引き続き日本全国の NGO の意見を集約しつつ、連携推進委員会や TF などの機会を通じ、民間援助連携室をはじめとする外務省と信頼に基づく積極的な対話を行うことで、連携・協働を拡大していく。また、各団体が国内外で行っている支援活動や各プログラムの事業の質を高めることで、開発途上国の人々の生活向上や SDGs の達成に貢献することを目指す。主な項目としては、以下のものが挙げられる。

1) 日本の国際協力 NGO の抜本的強化 10 項目

NGO の主体性を維持した形での「外務省からの委託事業」や NGO が主導し、国民参加型の ODA スキームとなる「ジャパン・エイド・マッチ」の設立を含む「日本の国際協力 NGO の抜本的強化 10 項目」の実現を引き続き目指していく。

2) 日本 NGO 連携無償資金協力 (N 連)

前年通り、アンケートを通じた全国 NGO の意見集約と TF を通じた外務省と手引き改定の協議を行うことで、業務の簡素化（働き方改革）や費用対効果の最大化を目指す。また、一般管理費拡充に伴い、外務省に制度設計上の協力を行うとともに、NGO からの問い合わせ対応を通じて、疑問点の解消に努め、制度の改善に努めていく。引き続き、予算増加を目指していく。

3) NGO 活動環境整備支援事業 (N 環)

NGO 活動環境整備支援事業 (N 環) や NGO 事業補助金でも、アンケートを通じた全国 NGO の意見集約と TF を通じた外務省との手引き改定の協議を通じて、業務簡素化や新規のスキームの検討を行っていく。また、引き続き、予算増加を目指していく。

4) 国際機関との連携

国際機関、政府、NGO の連携強化に関する意見交換を継続し、連携実績等に関するデータ蓄積に基づいた、具体的な施策と計画を検討、立案の上で実施する。

5) 安全管理

連携推進委員会タスクフォースにおいて、新たに安全管理を恒常的なテーマと設定することで、各国・地域で政府と NGO 間で安全リスク情報とその分析や対策について協議が必要な場合に、対話と意見交換を行うことが可能なチャネルとして機能させる。また前年度に引き続き南スーダン等高リスク地域への政府資金による邦人渡航について対話を重ね、個々の事案にて経験と実績を蓄積することで、一定の手順の確立に結び付ける。

6) NGO と ODA の連携に関する中期計画「これまでの成果と課題の検証」

本年度は連携中期計画実施の 5 年目（最終年）にあたることから、7 月に実施予定の第 1 回連携推進委員会において 4 年目の進捗状況の報告と、これまでの 4 年間での中期計画の目標達成とその成果、課題の検証を行い報告を行う。また、次期の連携中期計画についての議論も開始する。

7) NGO-JICA 協議会との連携促進「情報共有や協調行動の促進」

NGO との連携、協働、支援において、JICA における実施や検討状況について積極的かつ綿密な情報共有を JICA-NGO 協議会 NGO 側コーディネーターに行う。そして、外務省、JICA それぞれの NGO 関連プログラムの効果的な在り方について検討を行い、必要に応じてその実施にもつなげてゆく。

2019 年度 NGO 側連携推進委員

1 名が任期満了に伴う退任となり、合計 9 名の委員となった。

連携推進委員（順不同、敬称略）

区分	氏名	上段：選出団体 役職 下段：その他、所属団体 役職
継続	熱田 典子	(特活) 関西 NGO 協議会 副代表理事 (公社) アジア協会アジア友の会 副事務局長
継続 副代表	井川 定一	(特活) 名古屋 NGO センター 政策提言委員 (特活) アイキャン 事務局長
継続	市川 斉	(公社) シャンティ国際ボランティア会 常務理事
継続 代表	今西 浩明	(特活) 国際協力 NGO センター 連携推進委員 (特活) ワールド・ビジョン・ジャパン 支援事業部長
継続	折居 徳正	NGO 安全管理イニシアティブ (JaNISS) コーディネーター
継続	河上 雅夫	(特活) NGO 福岡ネットワーク 連携推進担当 (特活) チェルノブイリ医療支援ネットワーク 理事
継続	塩畑 真里子	(特活) ジャパン・プラットフォーム NGO ユニット 副代表幹事 (公社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 海外事業部長
継続	堀江 良彰	GII/IDI に関する外務省/NGO 懇談会 (特活) 難民を助ける会 事務局長
継続	安達 三千代	(特活) IVY 事務局長

【事務局】

(特活) 国際協力 NGO センター

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F

Tel: 03-5292-2911/ Fax: 03-5292-2912/ Mail: janic-advocacy@janic.org (堀内・伊藤)

以上

NGO・外務省定期協議会 2018年度「連携推進委員会」議題一覧

第1回 連携推進委員会（2018年7月18日@外務省）

1 冒頭挨拶

【堀井 巖 外務省 大臣政務官】

2 報告事項

(1) NGOによる事業の成果

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

(2) 平成29年度草の根無償本邦NGOによるフォローアップ事業（モロッコ・ネパール）

【前田 那美子 （特活）地球のステージ】

【白幡 利雄 （特活）AMDA 社会開発機構 国内事業部長】

【山本 文土 外務省 国際協力局 開発協力総括課 課長】

(3) 拡大版SDGsアクションプラン2018と「NGO連携無償」

【稲場 雅紀 市民ネットワーク for TICAD 世話人】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

【原 琴乃 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課 首席事務官】

3 協議事項

(1) 緊急人道支援における日本のNGOと国連機関との連携

【山口 忍 外務省 国際協力局 緊急・人道支援課 首席事務官】

【折居 徳正 NGO安全管理イニシアティブ（JaNISS） コーディネーター】

【塩畑 真里子 （特活）ジャパン・プラットフォームNGOユニット 副代表幹事】

(2) NGO活動環境整備支援事業への取り組みの成果と今後の課題

【安達 三千代 （特活）IVY 事務局長】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

(3) 「日本NGO連携無償資金協力」の2017年度成果と2018年度協議の重点

【堀江 良彰 GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

(4) 「NGOとODAの連携に関する中期計画」3年次の進捗状況、今年度の重点項目及び5年間の最終目標に向けての課題について

【今西 浩明 （特活）国際協力NGOセンター 連携推進委員】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

4 閉会挨拶

【河上 雅夫 (特活) NGO 福岡ネットワーク 理事】

以上

第2回 連携推進委員会（2018年11月21日@外務省）

1 冒頭挨拶

【鈴木 憲和 外務大臣政務官】

2 報告事項

- (1) ソウル ODA 国際会議および SDGs に関する韓日 CSO ラウンドテーブル参加報告

【柴田 哲子（特活）ワールド・ビジョン・ジャパン アドボカシー・シニア・アドバイザー】

- (2) 国際機関と NGO のパートナーシップ強化のための施策

【折居 徳正 NGO 安全管理イニシアティブ コーディネーター】

- (3) 日本の NGO 強化策

【井川 定一（特活）名古屋 NGO センター 政策提言委員】

- (4) 平成 29 年度決算検査報告における日本 NGO 連携無償資金協力に関する指摘事項

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

3 協議事項

- (1) 「NGO と ODA の連携に関する中期計画」今年度の重点項目および 5 年間の最終目標の設定

【今西 浩明（特活）国際協力 NGO センター 連携推進委員】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

- (2) 日本 NGO 連携無償資金協力と NGO 活動環境整備支援事業等の手引き・仕様書の改善

【市川 斉（特活）国際協力 NGO センター 副理事長】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

4 閉会挨拶

【堀江 良彰 GII/IDI に関する外務省/NGO 懇談会 連携推進委員】

以上

第3回 連携推進委員会（2018年3月7日@（特活）ワールド・ビジョン・ジャパン会議室）

1. 冒頭挨拶

【鈴木 憲和 外務省 大臣政務官】

【堀江 良彰 GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会 連携推進委員】

2. 報告事項

- (1) 日本 NGO 連携無償資金協力事業における一般管理費の再拡充

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

3. 協議事項

- (1) 国際機関と日本 NGO の連携強化

【折居 徳正 NGO 安全管理イニシアティブ コーディネーター】

【紀谷 昌彦 外務省 国際協力局 参事官】

- (2) 日本 NGO 連携無償資金協力事業の手引きの改訂

【市川 斉（特活）国際協力 NGO センター 副理事長】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

- (3) 邦人フリージャーナリストのイエメン入国に際した旅券返納命令

【河上 雅夫（特活）NGO 福岡ネットワーク 理事】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

- (4) NGO 活動環境整備支援事業の各スキームの改善点

【安達 三千代（特活）IVY 事務局長 連携推進委員】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

- (5) 「NGO と ODA の連携に関する中期計画」これまでの成果とその検証

【今西 浩明（特活）国際協力 NGO センター 連携推進委員】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

- (6) 「日本の国際協力 NGO 強化優先 10 項目」のフォローアップ

【井川 定一（特活）名古屋 NGO センター 政策提言委員】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

4. 閉会挨拶

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

以上

世界のSDGs達成に大きく貢献するN連

◆2018年度実績◆

31か国・1地域で活動展開

(←2017年度35か国・1地域)

106件・50.46億円

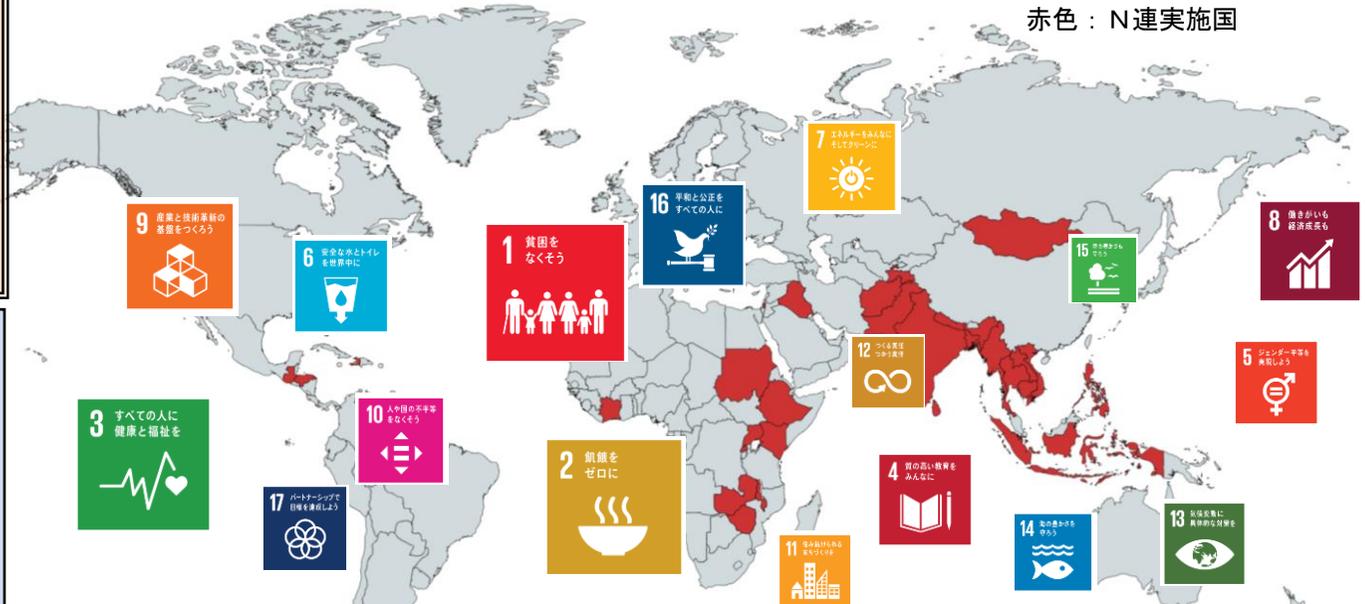
(←2017年度113件・50.74億円)

日本のNGO59団体が活躍

(←2017年度62団体)

N連＝日本NGO連携無償資金協力

赤色：N連実施国



参考① N連実績推移



参考② 需供ギャップ

(2017年6月全国83団体の意見集約結果)

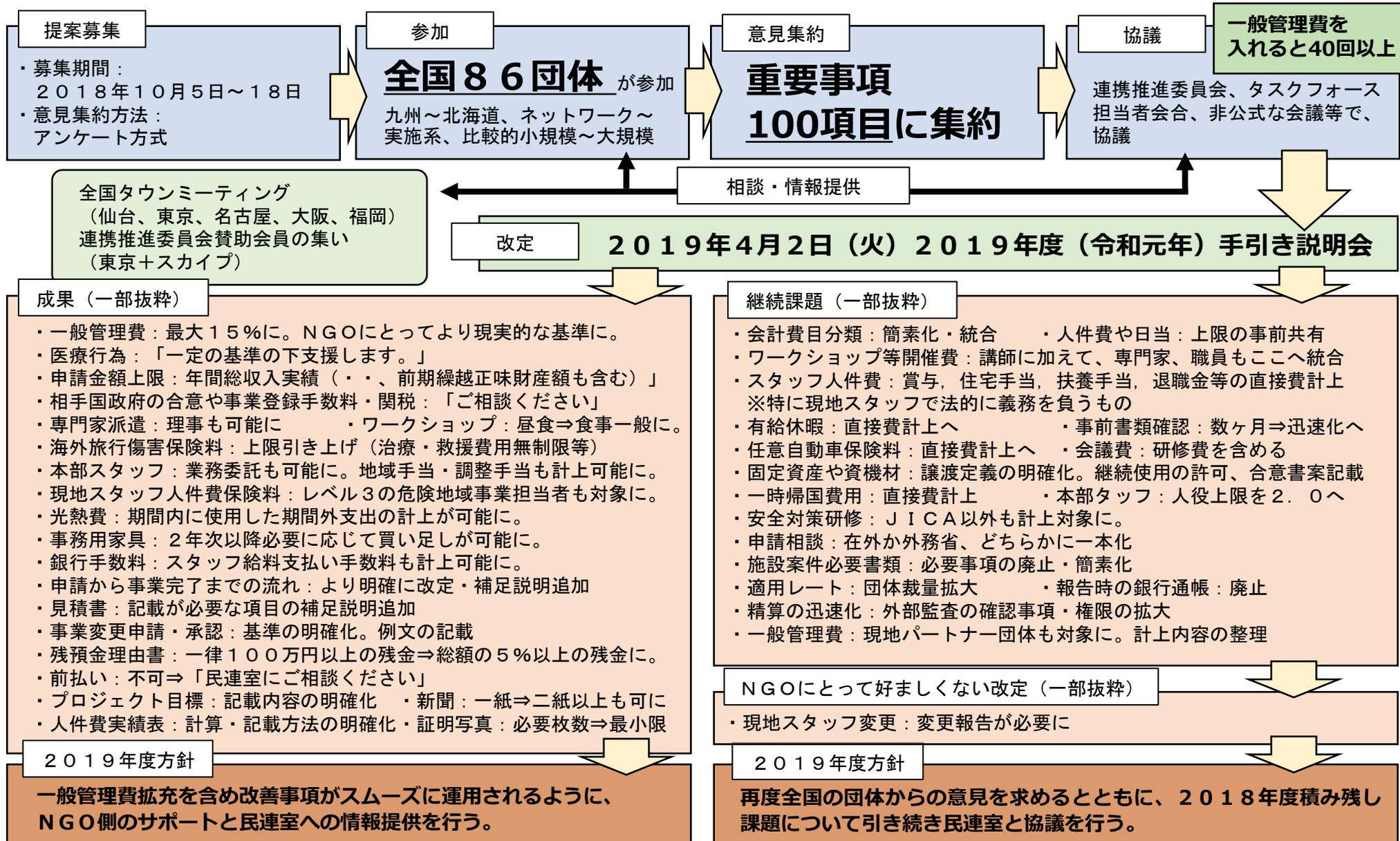
NGO希望	実績
41国 ⇒	32国地域
124件 ⇒	106件
65億円 ⇒	50億円
64団体 ⇒	59団体

多くの案件が、予算不足のため次年度へ持ち越しに。⇒ぜひ、予算増を。

参考③ 国・地域別G/C締結順位と金額実績

1	ミャンマー	6.36億円	12	ザンビア	1.21億円	23	フィリピン	0.51億円
2	カンボジア	5.16億円	13	ベトナム	1.17億円	24	タジキスタン	0.50億円
3	ネパール	4.79億円	14	ミクロネシア	1.00億円	25	マラウイ	0.49億円
4	ケニア	4.12億円	15	パラオ	1.00億円	26	インド	0.48億円
5	ラオス	3.93億円	16	スリランカ	0.97億円	27	タイ	0.42億円
6	パレスチナ自治区	3.19億円	17	グアテマラ	0.88億円	28	スーダン	0.35億円
7	アフガニスタン	2.76億円	18	ハイチ	0.74億円	29	イラク	0.34億円
8	パキスタン	1.78億円	19	エチオピア	0.71億円	30	ホンジュラス	0.30億円
9	東ティモール	1.68億円	20	バングラデシュ	0.65億円	31	ルワンダ	0.29億円
10	ジンバブエ	1.67億円	21	モンゴル	0.58億円	32	コートジボワール	0.27億円
11	ウガンダ	1.65億円	22	インドネシア	0.52億円			

2018年度N連手引き改善協議の成果と課題



提案募集

- ・募集期間：2018年10月5日～18日
- ・意見集約方法：アンケート方式

参加

全国86団体が参加
九州～北海道、ネットワーク～
実施系、比較的小規模～大規模

意見集約

**重要事項
100項目に集約**

協議

連携推進委員会、タスクフォース
担当者会合、非公式な会議等で、
協議

一般管理費を
入れると40回以上

相談・情報提供

全国タウンミーティング
(仙台、東京、名古屋、大阪、福岡)
連携推進委員会賛助会員の集い
(東京+スカイプ)

改定

2019年4月2日(火) 2019年度(令和元年)手引き説明会

成果(一部抜粋)

- ・一般管理費：最大15%に。NGOにとってより現実的な基準に。
- ・医療行為：「一定の基準の下支援します。」
- ・申請金額上限：年間総収入実績(・・、前期繰越正味財産額も含む)」
- ・相手国政府の合意や事業登録手数料・関税：「ご相談ください」
- ・専門家派遣：理事も可能に
- ・ワークショップ：昼食⇒食事一般に。
- ・海外旅行傷害保険料：上限引き上げ(治療・救援費用無制限等)
- ・本部スタッフ：業務委託も可能に。地域手当・調整手当も計上可能に。
- ・現地スタッフ人件費保険料：レベル3の危険地域事業担当者も対象に。
- ・光熱費：期間内に使用した期間外支出の計上が可能に。
- ・事務用家具：2年次以降必要に応じて買い足しが可能に。
- ・銀行手数料：スタッフ給料支払い手数料も計上可能に。
- ・申請から事業完了までの流れ：より明確に改定・補足説明追加
- ・見積書：記載が必要な項目の補足説明追加
- ・事業変更申請・承認：基準の明確化。例文の記載
- ・残預金理由書：一律100万円以上の残金⇒総額の5%以上の残金に。
- ・前払い：不可⇒「民連室にご相談ください」
- ・プロジェクト目標：記載内容の明確化
- ・新聞：一紙⇒二紙以上も可に
- ・人件費実績表：計算・記載方法の明確化・証明写真：必要枚数⇒最小限

継続課題(一部抜粋)

- ・会計費目分類：簡素化・統合
- ・人件費や日当：上限の事前共有
- ・ワークショップ等開催費：講師に加えて、専門家、職員もここへ統合
- ・スタッフ人件費：賞与、住宅手当、扶養手当、退職金等の直接費計上
※特に現地スタッフで法的に義務を負うもの
- ・有給休暇：直接費計上へ
- ・事前書類確認：数ヶ月⇒迅速化へ
- ・任意自動車保険料：直接費計上へ
- ・会議費：研修費を含める
- ・固定資産や資機材：譲渡定義の明確化。継続使用の許可、合意書案記載
- ・一時帰国費用：直接費計上
- ・本部スタッフ：人役上限を2.0へ
- ・安全対策研修：JICA以外も計上対象に。
- ・申請相談：在外か外務省、どちらかに一本化
- ・施設案件必要書類：必要事項の廃止・簡素化
- ・適用レート：団体裁量拡大
- ・報告時の銀行通帳：廃止
- ・精算の迅速化：外部監査の確認事項・権限の拡大
- ・一般管理費：現地パートナー団体も対象に。計上内容の整理

NGOにとって好ましくない改定(一部抜粋)

- ・現地スタッフ変更：変更報告が必要に

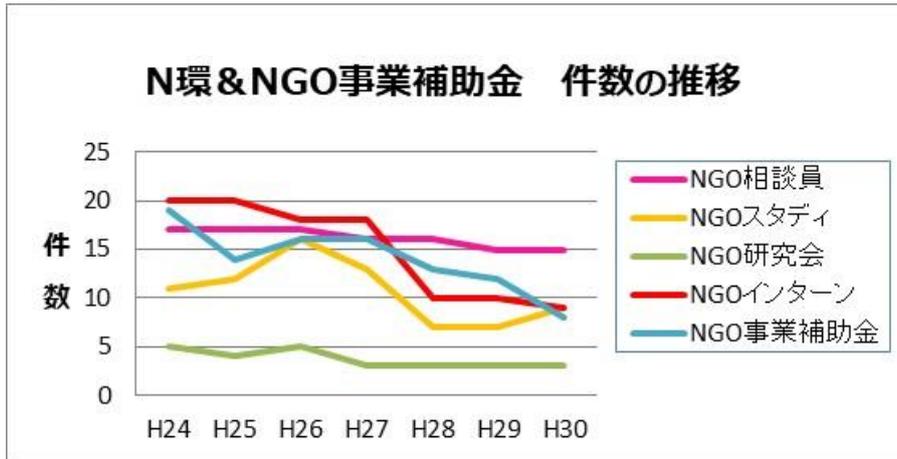
2019年度方針

一般管理費拡充を含め改善事項がスムーズに運用されるように、
NGO側のサポートと民連室への情報提供を行う。

2019年度方針

再度全国の団体からの意見を求めるとともに、2018年度積み残し
課題について引き続き民連室と協議を行う。

【補足資料①】 N環・NGO 事業補助金 ー過去7年間の件数の推移



【件数と予算の推移】

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
NGO 相談員	17	17	17	16	16	15	15
NGO スタディ	11	12	16	13	7	7	9
NGO 研究会	5	4	5	3	3	3	3
NGO インターン	20	20	18	18	10	10	9
NGO 事業補助金	19	14	16	16	13	12	8
予算額 (単位:万円)	16,800	15,900	15,000	13,600	12,400	11,400	11,100

【補足資料②】 NGO 事業補助金統計 ー過去7年間の件数と予算の推移

(案件数)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計	(%)	団体数
プロジェクト調査事業	10	8	7	8	6	5	2	46	47%	27
国内における国際協力関連	7	6	6	8	6	6	5	44	45%	12
海外における国際協力関連	2	0	3	0	1	1	1	8	8%	5
合計	19	14	16	16	13	12	8	98	100%	44

(金額別)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計	(%)	平均単価
プロジェクト調査事業	9,440,692	8,994,537	7,125,501	5,355,488	5,432,423	2,795,095	1,596,254	40,739,990	36%	885,652
国内における国際協力関連	1,033,374	9,968,768	9,358,432	11,120,114	8,083,193	10,112,662	8,740,192	58,416,735	52%	1,327,653
海外における国際協力関連	797,938	0	3,483,009	0	820,455	727,110	765,370	13,775,325	12%	1,721,916
合計	18,453,447	18,963,305	19,966,942	16,475,602	14,336,071	13,634,867	11,101,816	112,932,050	100%	-

※①②とも出典:外務省 HP「国際協力とNGO」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo.html

以上